

平成19年度中山間地域等直接支払制度の実施状況

66万5千haの農用地において、農業生産活動が継続的に行われ耕作放棄の発生防止など多面的機能を確保

概要

交付市町村	1,038市町村(前年比2減)
協定数	28,708協定(前年比193増)
交付面積	66万5千ha(前年比2千ha増)

交付面積のうち、

- ・基礎単価による交付面積は約13万7千ha(21%)(前年度約13万8千ha)
- ・体制整備単価による交付面積は約52万8千ha(79%)(前年度約52万5千ha)
- ・加算単価の交付面積は延べ約1万3千ha(前年度約1万1千ha)

協定数、交付面積ともに前年度に比べ増加するとともに、特に、体制整備単価や加算単価に取り組む協定数、交付面積が増加するなど積極的な取組が着実に進展

基礎単価とは、水路、農道の管理等適正な農業生産活動を行う場合の単価

体制整備単価とは、適正な農業生産活動に加え、機械・農作業の共同化、担い手への農地集積等体制整備に向けた活動を行う場合の単価

加算単価とは、耕作放棄地の復旧、法人の設立等より積極的な取組を行う場合に加算される単価

耕作放棄の発生防止

水路、農道の管理



農道・法面の管理



多面的機能の確保



田植えを終えた棚田



石積み段畑

自律的、継続的な農業生産活動

無人ヘリによる防除作業



集落内の話し合い



学校教育との連携



酪農体験(搾乳)

集落機能の活性化



文化の伝承(お神楽)